

第7回 焼津未来創生総合戦略実務者連絡会 議事録

1 日 時 平成30年6月27日(水) 午後1時30分～午後3時

2 会 場 焼津市役所会議室棟 102号

3 出席委員 岩谷会長(焼津商工会議所)、櫻井委員(大井川農業協同組合)、鈴木係長、岸本COC+事業推進コーディネーター(静岡大学:代理)、玉田委員(静岡県立大学)、進藤委員(静岡福祉大学)、稲森委員(焼津信用金庫)、服部委員(焼津市社会福祉協議会)、三浦委員(焼津公共職業安定所)

増井政策企画課長、福里地方創生室長、松永広報広聴課長、大石商業・産業政策課長、岡村水産振興課長、農政課山本係長(代理)、石原観光・交流課長、鈴木子育て支援課長、堀内市民協働課長、鈴木住宅・公共建築課長、富田社会教育課長、杉本文化財課長

4 欠席委員 下村委員(大井川商工会)、白石委員(焼津漁業協同組合)

5 概 要

【議題1 平成29年度末の人口等現状数値について】

事務局より資料に従って、H29年度末の人口や焼津未来創生総合戦略の数値目標に係る現状数値等について、説明を行った。(資料P1～7)

(事務局)

1 総人口について

(1) 目標人口及び現状

・総人口について、H29年度末140,189人となり、前年度と比較し672人の減少となった。

(住民基本台帳人口の各年度末の数値による)

・H29年度末の目標数値140,981人と比較すると、792人の減となっており、H28年度(前年は611人の減)と比較すると、目標数値から乖離してきている。

・H30年3月に発表された社人研推計と本市の実際の推移を比較すると、社人研推計では毎年897人の減少であるのに対し、本市のH28年度からH29年度にかけての実際の減少数は672人であり、実際には社人研推計より減少幅は小さくなっている。

(2) 自然増減・社会増減の現状

・H29年度末の数値は出生者数899人、死亡者数1,522人、転入者数4,379人、転出者数4,428人であり、増減の計は672人の減少となっている。(住民基本台帳人口に基づく人口動態・世帯数表による)

・社会増減については49人の減であり、H31年度に±0を目標としていることから、かなり回復してきている。また、H23年度～25年度頃と比較すると、大きく回復していることが読み取れる。

・総合戦略での目標数値は年間の出生者数を1230～1260人程度とすることで、将来的な人口減少を抑制しようとする計画であるが、出生者数は引き続き減少傾向にある。

・豊田地区は出生数が212人であり、出生数が死亡数を上回る自然増の状態である。(P3については、電算処理による暫定数値)

2 焼津未来創生総合戦略 基本目標について

・総合戦略の5つの基本目標「雇用」「移住・定住・交流」「子育て」「地域連携等」「若者との共創」を達成するための数値目標を定めており、直近の数値を報告した。

(1) しごとをつくり、安定して働けるようにする(雇用)

・有効求人倍率は1.43と、大きく上昇している。しかしながら、求人側と求職側のミスマッチが生じているため、企業のイメージアップを図るなど、ミスマッチを解消する施策を検討していく必要がある。

・製造品出荷額は、目標値を上回っている。誘致企業数についても目標値を上回っており、既にH31年度末の目標を達成している。

(2) 新しい人の流れをつくる(移住・定住・交流)

・観光客数は400万人程度で推移している。外国人観光客も引き続き目標数値を上回っている。

・H31年以降、「ラグビーワールドカップ2019」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催される予定であり、国内外より多くの観光客が訪れることが見込まれるため本市の多彩な地域資源を活用した積極的なシティセールスを行い、市内外への魅力発信につなげるための取組を進めていく必要がある。

(3) 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする(子育て)

・婚姻数が564件と、目標値と開きがあり、若いうちに結婚へ結びつくような結婚意識の醸成及び出会いの場を創出することが必要である。

・平成29年の合計特殊出生率は、焼津市では1.26となっており、単年数値であるものの、引き続き減少傾向である。また、全国平均の1.43、県平均の1.52と比較し低く、また数値目標とも開きがあり、出生率を上昇させるための施策が必要である。

(4) 人と人がつながりあい、時代に合った持続可能なまちをつくる(地域連携等)

・焼津市は暮らしやすいと答えた人の割合が、20代及び30代が昨年度に比べ増加しているものの、行政サービスに満足していると答えた市民の割合が、全世代で減少している。

(5) 若者とともに未来のまちをつくる（若者との共創）

- ・15-39歳人口は、平成29年度は、前年度の36,158人と比較して▲629人となり、H29年度末時点でH31年度末の目標値を下回っている。
- ・H29年度末時点の13歳～37歳人口は34,695人であり、H31年度末時点での15～39歳人口であることを考えると、目標の35,800人を達成するためには、この世代の人口を2年後までに1,105人増加させる必要があることになる。
- ・対前年度増減を前年度と比較では、減少数の合計は減っており、年齢区分別にみると、15～19歳、20～24歳の区分では増加に転じている。
- ・P7右側の人口ピラミッドは、棺桶型と呼ばれるものに近い形状をしており、特徴として、70歳前後の人口が多いこと、44歳以下、年齢ごとに人口が減少していることが挙げられる。
- ・以上、全体の数値目標の主な指標を説明した。

- ・以上で議題1の説明を終了。
- ・委員からの質問や意見は、特になし。
- ・6月22日に開催された推進会議において、委員から出された意見を報告した。

【議題2「平成29年度事業の実施結果」及び議題3「平成30年度地方創生関連事業について」】

・担当課より、下記事業におけるH29年度の実施結果及びH30年度の展開について、説明を行った。

- ・No.1 焼津未来創出プロジェクト事業
- ・No.2 創業・事業承継支援事業
- ・No.3 テレワーク推進事業
- ・No.4 広域連携による水産物を活用した産業活性化事業
- ・No.5 アンテナショップ事業
- ・No.6 地域資源を活かした観光推進事業
- ・No.7 静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト
- ・No.8 海と山の自然に癒される古民家等を活用した地域活性化事業
- ・No.9 UIターン強化事業
- ・No.10 若者世帯定住支援奨励金
- ・No.11 出会い・結婚サポート事業
- ・No.12 静岡福祉大学との連携事業

- ・委員からの意見や質問は以下のとおり。

(委員)

- ・インキュベーションオフィス、チャレンジショップもうまくいっていると聞いている。

(大石商業・産業政策課長)

・インキュベーションオフィスについて、6月1日から入居しており、チャレンジショップについても、今年度の予定はすでに決定している。

(委員)

・資料について、各団体が果たす役割や反省点が分かるとよい。
・施策別 KPI の中の大学卒業生の就職率について、COC+での事業で算出しているのは県全体での数値のため、焼津市のみで算出できるかは不明。
・福祉大サテライトキャンパスにおける放課後子ども教室の運営に関わる学生について、選定の仕方などあれば教えてほしい。

(委員)

・子ども学部の担当教員が面接を行い、意欲のある学生を選出している。
・今年度も、地域や子どもたちを含めた事業に取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

・総合戦略の KPI の達成状況をしっかりと管理し、また H27 年度以降新たに始まった事業についても、検証を行っていったほうがよい。

(委員)

・特に焼津駅前で感じるのだが、街並みが寂しい印象を受ける。焼津は地場産業が豊富なので、もっと活気があってもいいはず。

(大石商業・産業政策課長)

・中心市街地活性化計画を策定し、会議を開催している。関係課とも連携し、進捗管理をしながら進めていきたいと考えている。

【議題4 その他】

・静岡大学より、COC+事業についての周知及び説明を行った。
・静岡福祉大学より、駅前サテライトキャンパスで行う移動図書館等についての周知及び説明を行った。

(事務局より)

・次回の会議については、改めて連絡させていただく。

以上